

就業構造の変貌 (一)

清水良平

はじめに

一、有業者、無業者の推移

二、産業別（三分類）有業者の変動

(1) 第一次、第二次、第三次産業別有業者の推移

(2) 第一次、第二次、第三次産業別有業者の相互流動状況

(3) 第一次、第二次、第三次産業別有業者の

変動傾向

三、産業大分類別有業者の変動

(1) 産業大分類別有業者の推移

(2) 産業大分類別有業者の変動傾向

(3) 産業大分類別有業者の平均余命と終局値の経済的意味

四、要約

は じ め に

昭和三〇年代を通じて現在にいたるわが国の経済発展は、周知のように世界にも例をみない高成長を持続してきた。このことは当然のことながらわが国の就業構造に大きな影響を及ぼした。すなわち就業者は『労働力調査』（総理府統計局）によると、昭和三〇年には四一九万人であったのが、四〇年には四七四八万人に、四四年には五〇四〇万人というように、この期間内に九二〇万人以上の増加を示している。とくに雇用者は、三〇年の一六九〇万人から四四年には三二九九万人と一・九倍に近い水準にまで激増している。

このことは経済規模の拡大に伴う労働力需要が旺盛であったためであるが、これを他の面からみるとこのような労働力需要を順調に満たし得た労働力供給があったことも明らかであり、この労働力供給能力が三〇年代から現在にいたる経済成長を達成させた有力な要因であったと考えられる。このことはわが国の労働市場の特徴として、戦前においてそうであったが、労働力が相対的に過剰であったことを意味しているといえる。

ところがこのような経済成長は労働経済に大きな影響を及ぼし、これまでの豊富な労働力の存在基盤を次第にくずし、従来の労働力の相対的過剰から相対的不足への移行過程を進行させた。とくに三〇年代後半からあらわれた労働力需給の引締まり基調がいわゆる人手不足という、わが国労働市場におけるはじめての現象を引き起こした。これは四〇年代に入っても労働力の不足基調を一層強めながら、新規学卒など若年令層を中心とする人手不足を深刻化させるとともに、最近では学卒以外的一般労働力についても求人超過があらわれるようになった。

このような労働市場の基調変化は就業構造に大きな変化を及ぼし、農林業就業者は昭和三〇年には全就業者の四〇%近く存在していたのが、四〇年には二四%、四四年には一八%に低下してきている。また就業形態をみると雇用量数は既述のように激増しているが、就業者に占める雇用量比率も三〇年の四〇%から、四〇年には五九%、四四年には六三%と上昇してきている。また雇用就業者の企業規模別構成も、小規模階層が相対的に減少して大規模階層が増大する傾向が明らかとなっている。さらに三〇年代後半から著しく現われてきた人口の大都市地帯への過度集中も、その内容は主として労働力の地域移動によるものであるので、就業者の地域別分布も大きく変動していることは明らかである。

このようにわが国の就業構造はこれまでの経済成長過程を経て、量的にもまた質的にも著しい変貌をとげてきた

と同時に、将来にかけても大きな変化が起こることが予想される。本稿はその意味からわが国における就業人口の構造的側面を明らかにするため、就業者の産業別、職業別、企業規模別、地域別分布の変動を、労働力の産業間、職業間、企業規模間、地域間移動という労働力の流動性の立場から動態的に分析しようと思図したものである。

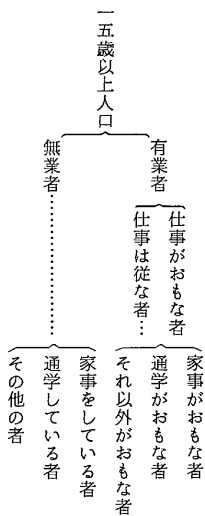
さて労働力に関する統計資料として、『国勢調査』、『労働力調査』、『事業所統計調査』（総理府統計局）、『毎月勤労統計調査』（労働省統計調査部）、『工業統計、商業統計』（通産省調査統計部）、『農家就業動向調査』、『農業調査』、『農林センサス』（農林省統計調査部）、『学校基本調査』（文部省）などがあり、目的に応じてそれぞれの角度から労働力の調査が行なわれている。しかしながら本稿で意図している課題に対して、適切な情報を体系的に提供する統計資料としては、『就業構造基本調査』（総理府統計局）のみであると考えられる。もちろんこれを補完する意味から、『国勢調査』、『労働力調査』、『農家就業動向調査』などを随時利用することはいうまでもない。

一般に人口調査方法によって経済活動人口を把握する場合に問題になる点は、各人の就業、不就業を「平常の状態」(usual status)によって決定するか、あるいは「特定時点内の状態」(actual status)によって決定するかどうかということである。前者を有業方式と呼び、後者を労働力方式と呼んでいる。有業方式は人口の経済活動面を構造的に把握するには適した概念であり、本稿で主として利用する『就業構造基本調査』は、この立場からの調査である。これに対して『国勢調査』、『労働力調査』は、特定時点内の状態によって決定される労働力方式による調査である。

一、有業者、無業者の推移

周知のように就業構造基本調査は昭和三十一年に第一回が行なわれてから、三年ごとに実施され、四三年の調査をい

れて五回になる。時期的には昭和三〇年代を通じて、四三年現在まで連続（三年おきに）している。この期間は日本経済が戦後の復興過程を経て、経済成長を遂げてきた時期であり、労働市場の基調変化が明瞭にあらわれたときである。その意味でこの調査結果を時系列的に跡づけると、就業構造の変化を読みとることができる。そこでここではまず有業者、無業者の推移をみることにするが、これはいずれも一五歳以上の生産年齢人口が対象となっていることはいうまでもない。



さて一五歳以上人口に関して有業者、無業者について男女別に整理すると、第1表のようにあらわすことができる。まず一五歳以上人口全体の推移について概観すると、男女合計で三一年の六〇四二万人から四三年には七六五五万人と、一・二七倍に増加しているが、各期間別には一様の増加傾向ではなく、三一〜三四年は六・五%、三四〜三七年は四・五%、三七〜四〇年は八・〇%、四〇〜四三年は五・五%というように、増加率に違いをみせている。このうち三七〜四〇年の増加率が八・〇%と著しく大きいのは、三八〜四〇年の新一五歳人口（これは戦後の

第1表 有業者、無業者（15歳以上）の推移

(単位・千人)

就業構造の変貌
(一)

就業状態		昭和31 A	34	37	40	43 B	指数 B/A
男	有業者	24,260 (83.6)	25,890 (83.6)	26,881 (83.0)	28,198 (80.4)	30,253 (81.7)	1.25
	うち仕事がおもな者	23,685 (81.6)	25,410 (82.1)	26,434 (81.6)	27,836 (79.4)	29,772 (80.4)	1.26
	無業者	4,763 (16.4)	5,074 (16.4)	5,518 (17.0)	6,853 (19.6)	6,779 (18.3)	1.42
	15歳以上人口計	29,023 (100.0)	30,965 (100.0)	32,398 (100.0)	35,051 (100.0)	37,032 (100.0)	1.28
女	有業者	15,542 (49.5)	15,439 (46.3)	15,974 (45.9)	16,581 (44.2)	18,754 (47.5)	1.21
	うち仕事がおもな者	10,118 (32.2)	10,925 (32.8)	12,046 (34.6)	12,822 (34.2)	13,177 (33.3)	1.30
	無業者	15,854 (50.5)	17,917 (53.7)	18,850 (54.1)	20,951 (55.8)	20,765 (52.5)	1.31
	15歳以上人口計	31,397 (100.0)	33,357 (100.0)	34,823 (100.0)	37,533 (100.0)	39,519 (100.0)	1.26

備考・()内の数値はそれぞれの構成比で、%であらわしている。

資料：『就業構造資本調査』(総理府統計局)。

ベビーブームである二二・二四年の出生児に対応する)が毎年二〇〇万人を越えており、これが大きく寄与しているためである。

次に一五歳以上人口のうち有業者と無業者の推移を概観すると、第1表に示したように男子の有業率(一五歳以上人口に占める有業者の割合)は各時点を通じて八〇%以上であるに対して、女子の有業率は五〇%以下というように、相対的に低いのが一般的である。しかしながら有業者の増加率には時期により異なり、男子の場合に三四年、三七年、四〇年、四三年の増加率は、それぞれ六・七%、三・八%、四・九%、七・三%であり、女子の場合にはそれぞれ一〇・七%、三・五%、三・八%、一三・一%である。

四〇年から四三年にいたる増加率は男女ともに他の時期より大きく、かつ女子の増加率が著しく高いが、これはこの時期における労働需要が一般

第2表 不就業状態別無業者の推移

年 次			実 数 (千人)	構 成 比 (%)			
				家事をして いる者	通学して いる者	そ の 他	計
男	昭 和	31	4,763	3.0	44.7	52.3	100.0
		34	5,074	3.2	47.9	48.9	100.0
		37	5,518	3.2	55.4	41.3	100.0
		40	6,853	2.8	62.0	35.1	100.0
		43	6,779	2.4	59.9	37.6	100.0
女	昭 和	31	15,854	70.9	11.2	17.9	100.0
		34	17,917	73.0	11.6	15.5	100.0
		37	18,850	73.1	12.7	14.2	100.0
		40	20,951	70.3	16.7	13.0	100.0
		43	20,765	72.5	15.7	11.8	100.0

就業構造の変貌 (一)

資料：第1表に同じ。

に強かったことと、女子の場合に有業者の増加の大半がパート的就業であったためと考えられる。すなわち第1表から明らかのように、女子の場合に四〇年から四三年にかけての有業者増加のうち、仕事がおもな者に限ると、二・八%の増加率にすぎず、男子のそれ七・〇%に比べると格段に低いことがわかる。

つぎに無業者が不就業のいかなる状態にあるかを、「家事をしている者」、「通学している者」、「その他」に区分して、三一年以来四三年までの推移を示すと、第2表のように整理することができる。これから明らかなように男子の場合には、無業者のなかで家事をしている割合はこの期間を通じて三%前後ときわめて小さく、通学している者その他の割合が圧倒的に大きい。このうち通学している者の割合は、三一年に四五%であったのが時とともに増大し、四三年には六〇%と上昇している。これに対して女子の場合には、家事をしている者の割合が七割以上できわめて大きいのは、男子の場合に比べて著しく対照的である。通学している者の比率は男子に比べるとはるかに小さいが、三一年の一・二%から着実に上昇をつづけ四三年には

一五・七％に達している。構成比では男子に比べて著しく小さいが、絶対数としては四三年現在で三二七万人であり、男子のそれ四〇六万人に比べると大きな遜色はない。最近における高校以上への進学率は、男女とも次第に接近しているので、通学している者の無業者の数は、男女による差がますます縮まるものと考えられる。

つきに有業者を年齢別に区分して、その推移をみることにする。これを第3表のようにあらわすことができる。

年令別の有業者の推移はこの期間内に一般に増加しているが、一五歳から一九歳の若年層と女子の二五歳から二九歳の青壮年層が例外となっている。これは進学率の変化による場合と、女子の青壮年層の場合には部分的就業の変化によるものと考えられる。一般に年令別有業者の増減については、その年令層の人口数が変わるために比例して有業者数が変わる要因と、人口数の大きさには無関係に有業者数が変わるために有業者数が変わる要因と、その人口数と有業者の両者が変わる要因とに分けて考えることができる。これらについては省略し、既出第3表の有業者の増減数の推移について触れることにする。

まず一五歳から一九歳の若年層では四〇年から四三年にかけて、男女ともそれぞれ二〇万人近い増加を示している。男子の場合には四〇年以降において高卒者の進学率が低下していることの反映である。二〇歳から二九歳の青年層では男女とも年次による増減の幅が大きいが、四〇年から四三年にかけてはともに二〇万人以上の増加を示している。次に三〇歳から三九歳の壮年層では各年次とも有業者は増加しているが、男子の場合にはその増加数が次第に低下し、四三年の九五万人から四三年には、五〇万人と半減しているのに対して、女子の場合にはむしろ上昇であり、四三年には三六万人の増加数を示している。

これに対して四〇歳以上の中高年層における有業者の増加は一般に上昇傾向にあるが、とくに四〇年から四三年

第3表 年令別有業者の推移

(単位・千人)

就業構造の変貌

(→)

年 次		男		女	
		有業者	有業者の増減	有業者	有業者の増減
15～19歳	昭和34	1,966	Δ 100	1,884	Δ 15
	37	1,930	Δ 36	1,957	73
	40	1,719	Δ 211	1,802	Δ 155
	43	1,903	184	1,992	190
20～24	昭和34	3,118	Δ 137	2,538	Δ 162
	37	3,567	449	2,932	394
	40	3,797	230	3,013	81
	43	3,780	Δ 17	3,156	143
25～29	昭和34	3,654	147	1,929	Δ 55
	37	3,920	266	1,845	Δ 84
	40	3,913	Δ 7	1,725	Δ 120
	43	4,156	243	1,828	103
30～19	昭和34	6,283	952	3,504	149
	37	6,902	619	3,525	21
	40	7,512	610	3,633	108
	43	8,011	499	3,995	362
40～54	昭和34	6,732	309	3,887	26
	37	6,472	Δ 260	4,035	148
	40	6,838	366	4,469	434
	43	7,613	775	5,334	865
55歳以上	昭和34	4,087	456	1,660	Δ 48
	37	4,089	2	1,681	21
	40	4,420	331	1,940	259
	43	4,790	370	2,447	507

資料：第1表に同じ。

九〇

にかけての上昇が女子の場合に著しく目立っている。これはこの時期における労働市場の人手不足が、女子の経済活動への参入を促がすことに積極的であったことと対応して、生活の合理化（電化など）による家事労働の節減、出生児の縮小による育児負担の軽減のため、家庭における女子労働に余裕ができたことと、いっばう消費水準の多様化による家計費補充意欲が創出したためと考えられる。これを裏づける数字としては、四三年における女子の新規就業者一三六万人のうち、「余暇ができたから、その他」の理由による者が一八・三％に達し、同じく四〇年におけるその値一二・八％より六ポイント近く上昇していることから理解される。

二、産業別（三分類）有業者の変動

本節では有業者について産業別構成の立場から、その変動を考察することになるが、産業を第一次、第二次、第三次に大別して議論することにする。

(1) 第一次、第二次、第三次産業別有業者の推移

産業の種類を第一次産業（農業、林業、狩猟業、漁業、水産養殖業）、第二次産業（鉱業、建設業、製造業）、第三次産業（卸売・小売業、金融・保険・不動産業、運輸・通信業、電力・ガス・水道業、サービス業、公務）にまとめ、昭和三一年以来四三年にいたる推移を男女別に整理すると第4表のようにあらわされる。有業者（男女総数）は三一年の三九八〇万人から四三年には四九〇一万人と、この期間内に一・二三倍に増加しているが、この期間を前半（三二～三七）と後半（三七～四三年）に分けてみると、前半は七・五％、後半は一四・四％の増加率を示し、後半の伸び率

第4表 第1次、第2次、第3次産業別有業者の推移

(単位：千人)

年 次			第1次産業	第2次産業	第3次産業	計
男	有業者数	昭和31	8,434	7,114	8,718	24,260
		34	8,069	8,083	9,733	25,890
		37	6,549	9,765	10,539	26,881
		40	5,835	10,528	11,823	28,198
		43	5,301	11,704	13,243	30,253
	増減数	昭和31 ~ 34	△ 365	969	1,015	
		34 ~ 37	△ 1,520	1,682	806	
		37 ~ 40	△ 714	763	1,284	
		40 ~ 43	△ 534	1,176	1,420	
女	有業者数	昭和31	8,296	2,399	4,861	15,542
		34	7,445	2,696	5,293	15,439
		37	6,379	3,541	6,000	15,974
		40	5,917	3,881	6,776	16,581
		43	5,541	4,726	8,484	18,754
	増減数	昭和31 ~ 34	△ 851	297	432	
		34 ~ 37	△ 1,066	845	707	
		37 ~ 40	△ 462	340	776	
		40 ~ 43	△ 376	845	1,708	

備考・第1次産業……農業，林業，水産・漁業

第2次産業……鉱業，建設業，製造業

第3次産業……卸・小売業以下公務

資料：第1表に同じ。

が著しく大きいことがわかる。これは主として女子における有業者の増加によるものである。

すなわち男子の場合には三一年の二四二六万人から、三七年には二六八八万人と一・一倍の増加、四三年には三〇二五万人と一・一三倍の増加を示したように、前半と後半との増加には余り大きな差はない。これに対して女子の場合には、三一年の一五五四万人から三七七の年の一五九七万人というように、前半は、一・〇三倍という低い増加率であったが、後半には一五九七

万人から一八七五万人と一・一七倍という顕著な伸びを示している。

以上は有業者全体の動きであるが、これを産業の三分類別にみると、一般に第一次産業有業者の激減、第二次、第三次産業有業者の激増ということになるが、男女により、または時期によって異なったニュアンスを示している。まず第一次産業についてみると、男子の場合にはこの期間の前半に一八九万人、後半に一二五万人の減少を示し、減少率ではそれぞれ二二・八%、一九・一%となっている。同様に女子の場合には、前半に一九二万人の減少を示したのに対して、後半には八四万人の減少となり、減少率もそれぞれ二三・一%、一三・一%というように、減少程度は半分近くに低下しているのが特徴的である。

つぎに第二次産業についてみると、男子の場合にはこの期間の前半に二六五万人の増加、後半には一九四万人の増加を示し、その増加率もそれぞれ三七・三%、一九・九%というように後半における増加程度が著しく鈍化している。これに対して女子の場合には、前半は一一四万人、後半には一一九万人の増加を示したが、その増加率はそれぞれ四七・六%、三三・五%のように後半において低下しているが、男子のそれに比べると低下程度ははるかに小さいが目立っている。

最後に第三次産業についてみると、男子の場合にはこの期間の前半に一八二万人の増加、後半には二七〇万人の増加を示し、その増加率もそれぞれ二〇・九%、二五・七%となって、後半における増加程度が大きい。これに対して女子の場合には、前半は一一四万人の増加であったのが後半になると、二四八万人の増加というように二倍以上の激増を示し、その増加率もそれぞれ二三・四%、四一・四%になり、後半における増加程度が著しく上昇している点は、男子のそれに比べて特徴的である。

以上のように三一年から四三年にいたる期間を前半、後半に分けてみると、男女とも第一次産業では減少率が鈍化しているが、その程度は女子の場合に著しい。第二次産業では男女とも増加率は低下しているが、その程度は男子の場合に著しく、第三次産業では反対に男女とも増加率が上昇しているが、その程度は女子の場合に顕著であるのが、きわめて対照的であるといえる。

かくして男女総計では、第一次産業有業者は三一年の一六七三万人から、四三年には一〇八四万人と、この期間内に三五・二%の減少を示したのに対して、第二次産業は九五一万人から一六四三万人と七二・七%の増加、同じく第三次産業も一三五八万人から二一七三万人と六〇・〇%の増加をたどっている。このようにこの期間の増加率では、第二次産業のほうが、第三次産業より高い増加率を示しているが、この期間を前半、後半に分けてみると、第二次産業ではそれぞれ三九・九%、二三・五%の増加率となり、後半にその程度が低下しているのに対して、第三次産業ではその増加率が二一・八%、三一・四%というように後半においてその程度を上昇しているのは、今後における産業別就業構成をみる上にとくに留意すべき点である。

(2) 第一次、第二次、第三次産業別有業者の相互流動状況

これまでは昭和三十一年から四三年にいたる期間において、有業者の産業別構成の推移を概観してきた。その結論は既述のように第一次産業者の激減、第二次、第三次産業有業者激増という傾向であったが、これらの変動を各産業間および無業者の間における相互変動の立場から考察することにする。

昭和三七年、四〇年、四三年の各調査時点において、過去一カ年における就業移動者を男女別に整理すると、第

5表のようにあらわすことができる。これから各産業別有業者および無業者との相互移動の推移を読みとることができる。まず第一次産業有業者についてみると、他産業への流出移動数は時の経過とともに、漸次小さくなっている点が目される。すなわち男子の場合には三七年は一・一万人、四〇年は六・六万人、四三年は四・四万であり、女子の場合には、同じく、三七年の四・四万人から四〇年の三・二万人、四三年の一・八万人というように減少してきている。

これに対して第一次産業有業者が無業者となる状況は、三七年、四〇年、四三年それぞれについて、男子の場合に、九・七万人、一三・二万人、六・八万人、女子の場合に二四・四万人、三四・一万人、九・六万人というように、四〇年時点には増加したが、傾向としては減少してきていると見ることができる。いっぽう死亡数については年とともに減少してきているが、その水準値に大きな変動はない。すなわち男子の場合には九・六万人、八・八万人、八・〇万人、女子の場合には四・七万人、四・一万人、三・五万人という状況である。

以上は第一次産業有業者の減少サイドについての考察であるが、つぎにこの増加サイドについてみることにする。他産業から第一次産業への有業者の流入移動数は、各年次を通じて余り大きな変動はみられない。すなわち男子の場合には、三七年に三・四万人、四〇年に四・〇万人、四三年に四・六万人というように、女子の場合にはそれぞれ二・五万人、二・四万人、三・〇万人というように、多少増加しているが、その大きさは目立ったものではない。いっぽう無業者から第一次産業者への新規参入については、年とともに減少の傾向にあるが、これは新規学卒者の第一次産業への就業の減少を反映していると考えられる。すなわち男子の場合には、三七年の七・九万人、四〇年の六・一万人、四三年の六・六万人というように、女子の場合にも同様に、七・三万人、四・九万人、四・三万人

第5表 産業別就業移動の状況

(単位:千人)

期首	男					女				
	有業者			無業者		有業者			無業者	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業			第1次産業	第2次産業	第3次産業		
期末										
昭和37	有業者	第1次 第2次 第3次	21 — 45	13 108 —	79 471 358	— 26 18	14 — 55	11 52 —	73 480 592	
	無業者	業者 亡	97 96	145 45	127 50	— —	244 47	248 4	330 8	— —
	昭和40	有業者	第1次 第2次 第3次	21 — 111	19 101 —	— 17 15	12 — 55	12 49 —	49 474 607	
昭和43	有業者	第1次 第2次 第3次	132 88 —	182 45 24	164 53 22	— — 66	341 41 —	339 4 15	502 9 15	— — 43
	無業者	業者 亡	88 — 17	45 — 178	— — 417	— 9 9	41 9 101	— — 101	— 87 —	— 525 796
	昭和43	有業者	第1次 第2次 第3次	181 47 —	192 56 —	96 35 —	450 4 —	693 11 —	— — —	

資料:『就業構造基本調査』(総理府統計局),『人口動態統計』(厚生省統計調査部).

と減少をつづけている。このように第一次産業有業者の増加、減少経路の特徴としては、増加の場合には計としてみる限り、年次による変化は余りないが、減少の場合には一般に男女とも年次とともに減少度を弱めているが、例外的には無業者となる値が四〇年において著しく大きい。これはこの年が相対的に不況期であり、その影響を強く受けたためであるとも考えられるが、この点についてはなお検討する必要がある。

以上は第一次産業有業者を中心として、他産業有業者および無業者との間の相互移動を考察したのであるが、同様に第二次、第三次有業者を中心として、他産業有業者および無業者との間の相互移動状況をみることができる。この点についての詳細は第5表をみて頂くことにして省略し、以下ではその特徴的と思われる点について概観することにする。

まず第二次、第三次産業有業者とも他産業有業者および無業者との間における相互移動は、年次の経過とともにその値を増加している。すなわち就業移動の流動性が最近になるに依りて、次第に上昇傾向をたどっていることが特徴であり、これは程度の差はあっても男女ともに通じていうことができる。また有業者の他産業流出、流入者数の水準は、各年次を通じて第二次、第三次産業ともに、女子は男子の約半分である点が特徴的である。

つぎに無業者との相互移動については、各年次を通じて女子のほうが男子に比べて、著しく大きい点が第二次、第三次産業ともにみられる。とくに第三次産業については目立っている。すなわち女子の場合には無業者から多くの新規参入があると同時に、また多くの有業者が無業者化するということであり、かつその傾向が第三次産業の場合に著しい。有業者と無業者との相互移動が流動的であるといっても、差引きは常に有業者への流入がより多い点については、年次、産業、男女を通じて変わらないことはいうまでもない。

(3) 第一次、第二次、第三次産業別有業者の変動傾向

以上のように産業別有業者および無業者における、それぞれ相互移動の流動状況を概観したので、ここではその情報を用いてある数理的モデルから有業者の産業構成の変動傾向を計測し、これに対して構造的側面の若干について吟味を加えることにする。一般に有業者の産業構成が変動する過程は、次の三つの要因から決まると考えられる。すなわち

- (i) それぞれの産業にある有業者が転職して、他の産業に移動することによってその構成が変化する。
- (ii) ある産業の有業者が就業を中止して無業者になることによって、その産業別構成が変化する。
- (iii) これまで就業していなかった無業者がそれぞれの産業に新規就業することによって、その産業別構成が変化する。

以上の三つの要因は強弱の差はあっても同時に作用することによって、ある時期における有業者の産業別構成を決定すると同時に、次の時期に対する条件となるのである。したがってこの三つの要因を考慮して、有業者の産業別構成の変動モデルを設定すると連立差分方程式体系となり、これはまた確率過程論の立場からみるとマルコフ・チェーンと考えられる。これについての詳細な論述は省略するが、有業者の産業分布構造はこのマルコフ・マトリックスであると規定するのが筆者の主張である。

またマルコフ・チェーンを無限に繰り返すと一つの均衡状態に達し、その時の産業別構成が一定値として求められるが、この値を有業者の産業別構成の終局値ということにする。この値はマルコフ・マトリックスの固有根の最大なものである¹⁾に對する固有ベクトルである。この終局値はまた現時点における有業者の産業別構成のポテンシ

ヤルであり、産業別有業者分布の構造的指標としてきわめて重要なものと考えられる。

さらに終局値に関連して産業別有業者の平均余命概念を導入するが、この値がまた産業別分布構造をみる場合に一つの量的指標として重要な意味をもっている。この概念について数理的規定は省略するが、簡単にはつぎのよう(2)にいうことができる。一般に有業者は引退ないしは死亡によって、非労働力化することはいうまでもない。さてはじめにある産業の有業者が非労働力化するまでに、その産業にあることはもちろん、他の産業有業者として持続する平均的期間を、その有業者の平均余命と考えるのである。

さて既出第5表に示した情報を用い、マルコフ・チェーンモデルによって、昭和三七年、四〇年、四三年のそれぞれについて計測し、有業者の産業別構成の終局値(ポテンシャル)と平均余命について整理すると、第6表のよう(3)にあらわすことができる。この場合に産業別有業者の終局値と平均余命とは相互に関連の深い値をとるが、必ずしも完全に相関するものではない点に留意する必要がある。すなわち有業者の終局値はそれぞれの平均余命と、無業者からの新規参加率の相乗的作用の結果として決まってくるからである。

第6表から産業別にその特徴を概観すると次のようになる。まず第一次産業有業者のシェアをみると、男子の場合には三七年には〇・〇七七三、四〇年には〇・〇六九一、四三年には〇・〇八二八という値をとり、四三年の現在値である〇・一七五三の四〇五割に激減する傾向を示している。また平均余命は三七年では四二・一年、四〇年では三二・一年、四三年では三九・九年というように四〇年における値が相対的に小さいが、このうごきは終局値のうごきとよく対応している。

つぎに女子の場合をみると男子に比べて変動が大きい。すなわちシェアの終局値は三七年に〇・一二七七、四〇

第6表 産業別終局値、平均余命の推移

性別、産業	現在値(昭和43)		昭和37年資料		昭和40年資料		昭和43年資料		
	実数(千人)	比率	終局値	平均余命(年)	終局値	平均余命(年)	終局値	平均余命(年)	
男	第1次産業	5,301	0.1753	0.0773	42.1	0.0691	32.1	0.0828	39.9
	第2次産業	11,704	0.3869	0.4532	50.1	0.4393	45.8	0.4314	49.3
	第3次産業	13,243	0.4378	0.4695	54.5	0.4916	49.3	0.4858	50.1
	計	30,248	1.0000	1.0000	—	1.0000	—	1.0000	—
女	第1次産業	5,541	0.2955	0.1277	22.1	0.0837	15.6	0.1736	39.4
	第2次産業	4,726	0.2520	0.3190	14.0	0.3555	11.3	0.2922	10.9
	第3次産業	8,484	0.4525	0.5532	17.0	0.5608	12.7	0.5342	11.7
	計	18,751	1.0000	1.0000	—	1.0000	—	1.0000	—

年に〇・〇八三七、四三年に〇・一七三六というように、四〇年における値が著しく小さい水準となっているが、四三年の現在値である〇・二九五五に比べると、三〇六割に激減する傾向を示している。また平均余命の値は三七年には二二・一年であったのが、四〇年には一五・六年と著しく低下したが、四三年には三九・四年と増大して男子のそれとほとんど同じ水準を示している。なお平均余命の値のうごきが終局値のうごきと対応している点は、男子の場合と同様である。

第二次産業有業者のシェアについてみると、男子の場合には三七年に〇・四五三二、四〇年に〇・四三九三、四三年に〇・四三二四という値をとり、やや低下傾向を示しているが大体同じ水準を保っている。したがって四三年

の現在値〇・三八六九に対して一・一二〇一・一七倍に増大する傾向である。また平均余命の値も三七年には五〇・一年、四〇年には四五・八年、四三年には四九・三年という値を示し、大きな動きはないといえる。このことは有業者シェアの終局値が上述のように、大体コンスタントであるのと対応している。

また女子の場合には三七年に〇・三一九〇、四〇年に〇・三五五五、四三年に〇・二九二二という値をとり、男子に比べると相対的に大きな動きを示している。したがって四三年の現在値〇・二五二〇に対して、それぞれの時点では一・二七倍、一・四一倍、一・一六倍というように、増大傾向ではあるがその動きが大きく変動している点は、男子の場合に比べて特徴的である。これに対して平均余命の値をみると、三七年には一四・〇年、四〇年には一一・三年、四三年には一〇・九年というように、傾向としてはやや低下してきているが、余り大きな変動はないといえる。なお、四〇年と四三年時点では、平均余命の値が変わらないにもかかわらず、有業者シェアの終局値において、四〇年の値のほうが大きいのは、この時点における新規参加率が大きかったためである。

最後に第三次産業有業者のシェアをみると、男子の場合には三七年に〇・四六九五、四〇年に〇・四九一六、四三年に〇・四八五八という値をとり、大体同じ水準を示している点は第二次産業の場合と同様である。したがって四三年の現在値〇・四三七八に対して、一割前後の増加を示す傾向である。さらに平均余命の値も三七年には五四・五年、四〇年には四九・三年、四三年には五〇・一年というように、やや低下の傾向であるが余り大きな変動はない。また終局値と平均余命との関係について、三七年には平均余命の値が他の時点に比べて大きいにもかかわらずシェアの終局値が逆に小さいのは、この時点における有業者の新規参加が小さかったためである。

また女子の場合には三七年に〇・五五三二、四〇年に〇・五六〇八、四三年に〇・五三四二という値をとり、男

子と同じような動きをしている。しかしながら四三年の現在値〇・四五二五に対する増大傾向としては、三七年では一・二二倍、四〇年では一・二四倍、四三年では一・一三倍のように、男子の場合に比べるとその程度が大きいのが特徴である。また平均余命の値も三七年には一七・〇年、四〇年には一二・七年、四三年には一一・七年と低下の傾向にあるが、その水準値は男子のそれに比べて約 $\frac{1}{4}$ という小さい値であることは、第二次産業の場合と同様である。

注(1) 拙稿「産業別(従業地位別)労働力の動向」『本誌』第二〇巻第二号、一七八〜一八五頁。

(2) 同上、一九二〜一九四頁。

三、産業大分類別有業者の変動

(1) 産業大分類別有業者の推移

これまでは産業別有業者を第一次、第二次、第三次の三つに大別して、議論を加えてきたが、ここでは産業の種類を農業から公務にいたる一二区分にしたもの(日本標準産業分類の大分類に相当)でみることにする。就業構造基本調査の第一回の昭和三十一年から、最近の四三年にいたる一二年間の推移について、男女別に整理すると第7、8表のようにあらわすことができる。

まず男子について、その状況を第7表についてみると、有業者総数は三一年の二四三〇万人から次第に増加をつづけ、四三年には三〇二五万人と、この期間に一・二五倍に増大してきている。しかしこれを産業別にみると、農業、林業、漁業・水産業、鉱業の四産業の有業者は減少をつづけているが、これら産業以外の建設業以下公務の有

第7表 産業別有業者の推移 (男)

(単位 千人)

産 業	31 A	34	37	40	43 B	指 数 B/A
農 業	7,548	7,199	5,792	5,141	4,657	0.62
林 業	344	328	264	228	192	0.56
漁 業・水産業	542	542	493	466	453	0.84
鉱 業	547	567	442	333	265	0.48
建設 業	1,700	1,892	2,248	2,490	3,115	1.83
製 造 業	4,867	5,624	7,075	7,708	8,324	1.71
卸・小売 業	3,207	3,589	3,909	4,319	4,937	1.54
金融・保険・不動産業	441	485	630	706	762	1.73
運 輸・通 信 業	1,615	1,840	2,099	2,388	2,657	1.65
電気・ガス・水道業	252	234	230	244	301	1.19
サ ー ビ ス 業	2,294	2,547	2,608	2,937	3,366	1.47
公 務	909	1,038	1,063	1,229	1,220	1.34
計	24,296	25,890	26,881	28,198	30,253	1.25

資料：第1表に同じ。

業者は増加している。このように産業の種類によって増加しないしは減少を示しているが、その増減の程度については指数B/Aの値によって端的にあらわされている。

すなわち有業者が減少した産業のうち、鉱業は〇・四八倍でもっとも著しく、ついで林業の〇・五六倍、農業の〇・六二倍であり、漁業・水産業の減少程度は〇・八四倍というように比較的緩慢である。農業有業者の減少は上述のように鉱業ほど著しくはないが、その絶対水準が大きいのは注目すべき点である。三一年には七五万人の有業者を有していた農業は、他のいずれの産業よりも多かったが、三五〇三六年に製造業に抜かれ、四三年には四六六万人という水準は、製造業の八三二万人はもとより卸・小売業の四九四万人にも及ばなくなっている。

つぎに増加を示した産業についてその増加程度をみると、建設業の一・八三倍、金融・保険・不動産業の一・七三倍、製造業の一・七一倍、運輸・通信業の一・六五倍、卸・小売業の一・五四倍などが目立っている。電気

第8表 産業別有業者の推移(女)

(単位 千人)

産 業	31 A	34	37	40	43 B	指 数 B/A
農 業	8,133	7,302	6,239	5,764	5,371	0.66
林 業	70	58	46	43	49	0.70
漁 業・水 産 業	94	86	94	109	121	1.13
鉱 業	55	53	42	38	32	0.58
建 設 業	172	211	296	321	412	2.40
製 造 業	2,172	2,432	3,203	3,522	4,282	1.97
卸 ・ 小 売 業	2,272	2,499	2,838	3,159	3,988	1.76
金融・保険・不動産業	206	245	373	481	586	2.84
運 輸 ・ 通 信 業	228	261	321	351	391	1.71
電気・ガス・水道業	27	20	24	25	33	1.22
サ ー ビ ス 業 務	1,968	2,084	2,225	2,496	3,221	1.64
公 務	160	184	219	264	265	1.66
計	15,567	15,439	15,974	16,581	18,754	1.20

就業構造の変貌 (一)

資料：第1表に同じ

・ガス・水道業は一・一九倍に増加しているが、有業者全体が一・二五倍に増加しているので相対的にはむしろ減少しているわけである。なお公務については、一・三四倍の増加であるから相対的にも増加しているが、四〇年から四三年にかけて微減を示している点は、今後の動きとして留意すべき点である。

女子有業者についての状況を第8表からみると、一般的傾向としては男子の場合と同様であるが、増減の程度にはかなりの差がみられる。まず有業者全体としては三年の一五七万人から四三年には一八七五万人と、この期間に一・二〇倍に増大している。これを産業別にみると、農業、林業、鉱業の三産業は減少し、他の産業はすべて増加をつづけている。漁業・水産業はこの期間に一・二三倍に増加し、男子の場合とは違った傾向を示しているが、増加の程度が有業者全体の増加程度より小さいので、相対的にはむしろ減少してきているといえる。

有業者が減少した産業のうち、鉱業は〇・五八倍とも

つとも減少程度が著しいが、有業者の絶対数が少ないので、減少程度はそれよりやや緩慢であるが、農業の減少には注目する必要がある。三一年には八一三万人であったのが、以後次第に減少をつづけ四三年には五三七万人と〇・六六倍に減少している。したがって三一年当時には女子有業者全体のうち半分以上を占めていたのが、四三年には三割以下に低下してきている。しかし絶対水準としては四三年現在において、製造業の四二八万人、卸・小売業の三九九万人、サービス業の三二二万人よりはるかに多い点は、留意する必要がある。

つぎに増加を示した産業についてその増加程度をみると、金融・保険・不動産業の二・八四倍、建設業の二・四〇倍、製造業の一・九七倍、卸・小売業の一・七六倍、運輸・通信業の一・七一倍などが目立っており、男子の場合とほぼ同様であるが、いずれも増加の程度はより大きい。なおサービス業の増加も男子より著しく、かつその絶対数も四三年現在で三二二万人という値が男子の三三七万人とほぼ同じ水準である点は、女子有業者の特徴といえよう。

(2) 産業大分類別有業者の変動傾向

前述のように昭和三十一年以来の産業別有業者の推移について概観してきたが、しからは将来はいかなる動向をとるであろうか。この点に関する定量的把握には種々の方法が考えられるが、ここでは既述のように、産業別有業者の変動過程をマルコフ・チェーンと考えてモデル化することができる。またそれに必要な情報も『就業構造基本調査』から、ほとんど完全に得ることができる。それについての詳細は同資料を参照して頂き、ここでは省略することにし、計測の結果を整理して第9、10表のようにならわすことにする。

第9表 産業別有業者の変動傾向(男)

(単位:千人)

産 業	現在値 (昭和43)		終局値 (昭和43 資料) (B)	指 数 B/A	終局値 (昭和40 資料) (C)	終局値 (昭和40~ 43平均) (D)
	実 数 (千人)	比 率 (A)				
農 業	4,657	0.1540	0.0653	0.42	0.0557	0.0618
林 業	192	0.0064	0.0026	0.41		
漁 業	453	0.0149	0.0075	0.50	0.0070	0.0073
水 産 業	265	0.0088	0.0024	0.27	0.0055	0.0040
建設 業	3,115	0.1029	0.0842	0.82	0.0712	0.0777
製造 業	8,324	0.2752	0.2936	1.07	0.3726	0.3331
卸 小 売 業	4,937	0.1632	0.1574	0.96	0.1780	0.1677
金融・保険・不動産業	762	0.0252	0.0273	1.08	0.0380	0.0326
運 輸 ・ 通 信 業	2,657	0.0879	0.2160	2.46	0.1022	0.1639
電気・ガス・水道業	301	0.0099	0.0096	0.97		
サ ー ビ ス 業	3,366	0.1113	0.1068	0.96	0.1269	0.1168
公 務	1,220	0.0403	0.0273	0.68	0.0429	0.0351
有 業 者 計	30,253	1.0000	1.0000	—	1.0000	1.0000
有 業 率 (%)	—	81.69	87.49	1.07	85.59	—

就業構造の変貌

(一)

まず男子有業者の変動傾向について第9表をみると、農業、林業、漁・水産業有業者のシェアは相対的に四三年現在の四〇・五割に激減する傾向を示している。第二次産業のなかでは鉱業のシェアの減少が著しく、相対的に現状の三割以下になる傾向である。建設業の場合にも現状に比べて〇・八二に減少し、製造業のみが現在に比べて一・〇七倍と相対的增加を示すが、四三年時点におけるポテンシャルということができる。

これに対して第三次産業の場合には相対的增加を示すか、また減少を示してもその程度が比較的小さいといえる。すなわち運輸・通信業のシェアは二・四六倍と激増し、金融・保険・不動産業のシェアは一・〇八倍に増加するが、卸・小売業、サービス業、電気・ガス・水道業のシェアはいずれも現状に比べて、三〇四〇程度の相対的減少にとどまる傾向である。ただ公務のシェアのみは現状の〇・六八倍とい

第10表 産業別有業者の変動傾向（女）

（単位 千人）

産 業	現在値（昭43）		終局値（昭43資料）	指 数	終局値（昭40資料）	終局値（昭40～43平均）
	実 数 （千人）	比 率 （A）	（B）	B / A	（C）	（D）
農 業	5,371	0.2866	0.1708	0.60	0.0822	0.1274
林 業	49	0.0025	0.0018	0.72		
漁 ・ 水 産 業	121	0.0065	0.0020	0.31	0.0021	0.0020
飲 業	32	0.0017	0.0011	0.65	0.0011	0.0011
建 設 業	412	0.0219	0.0210	0.96	0.0177	0.0194
製 造 業	4,282	0.2285	0.2701	1.18	0.3317	0.3009
卸 ・ 小 売 業	3,988	0.2126	0.2550	1.20	0.2159	0.2354
金融・保険・不動産業	586	0.0312	0.0380	1.22	0.0615	0.0498
運 輸 ・ 通 信 業	391	0.0209	0.0224	1.07	0.0295	0.0273
電気・ガス・水道業	33	0.0017	0.0027	1.59		
サ ー ビ ス 業	3,221	0.1718	0.1943	1.13	0.2405	0.2174
公 務	265	0.0141	0.0208	1.48	0.0178	0.0193
有 業 者 ' 計	18,754	1.0000	1.0000	—	1.0000	1.0000
有 業 率 (%)	—	47.45	44.72	0.94	40.52	—

うように減少程度が著しい点は、留意する必要がある。
ろう。

最後に有業率（二五歳以上人口に占める有業者の割合）の変動をみると、四三年現在で八一・七%を示しているが、今後は有業率がさらに増大をつけ、ポテンシャルとしては八七・五%というように、現状の一・〇七倍に増加する傾向であるということができ（¹）る。これを先進欧米諸国の場合に比較すると、アメリカの労働力率は八〇・一%（一九六五年、一六歳以上）、イギリスは八六・五%（一九六一年、一五歳以上）、西ドイツは六一・八%（一九六五年、一五歳以上）というように、わが国の有業率のポテンシャルは各国より大きいことが特徴である。これは一つにはわが国の場合に、産業別有業者構成の終局値においても、第一次産業のウェイトが大きいことによるためとも考えられる。

次に同様の計測を昭和四〇年における資料によつ

て行なった結果を示すと、既出第9表のC欄に載せてある。B欄の値(四三年資料による)とC欄の値では結果が異なっているが、これには両時点において有業者の産業間移動が異なっていたことによる当然の結果であるが、四三年におけるポテンシャルは四〇年のそれに比べて、第一次産業のシェアが大きく、第二次産業のシェアが小さいという結果となっている。その意味から四〇年、四三年の平均をとると同表のD欄の値となり、農林業、漁・水産業は六・九%、鉱業、建設業、製造業は四一・五%、運輸・通信業、電気・ガス・水道業は一六・四%、それ以外の第三次産業は三五・二%という構成をとる傾向といふことができる。

次に女子有業者の変動傾向について第10表をみると、一般に男子のそれに比較して特徴的なこととしては、減少する産業ではその程度が緩慢であり、増加する産業ではその程度がより大きいことが読みとられる。まず農業、林業有業者のシェアをみると、それは相対的に四三年現在の六〇七割に減少する傾向であり、漁・水産業では $\frac{1}{4}$ 以下に激減する傾向を示している。第二次産業のなかでは鉱業のシェアが現状の〇・六五倍に減少するほかは、建設業は相対的に現状と同じ水準を保ち、製造業が相対的に現在の二割近い増加を示すが、四三年時点におけるポテンシャルであるといえる。

これに対して第三次産業の場合には、これに属するすべての産業が相対的増加を示すが、なかでも電気・ガス・水道業の一・五九倍、公務の一・四八倍が増加の著しいものであり、さらにウエートの大きい卸・小売業、サービス業においても現状より二割前後の増大を示す傾向である。また運輸・通信業を除けば一般に男子の場合に比べていずれも増加程度が著しい。とくに公務については既述のように男子の場合に、現状の〇・六八倍に減少するポテンシャルであったのに対して、女子の場合には反対に一・四八倍という著しい増加傾向をとることを示している点

は注目すべきである。

最後に女子の有業率の変動傾向をみると、四三年現在で四七・五%の値を示しているが、今後は四四・七%というように相対的に減少する傾向であるのが、四三年現在におけるポテンシャルといふことができる。これは農業など第一次産業有業者の減少が大きく作用するためと考えられるが、この値を欧米諸国に比較すると、アメリカの女子労働力率三八・八%（一九六五年、一六歳以上）、西ドイツの三三・四%（一九六五年、一五歳以上）よりはるかに大きく、イギリスの三二%（既婚、一九六一年）、五三%（未婚・離別・死別、一九六一年）に比べても相対的に大きい。これは男子の場合と同様に産業別有業者構成の終局値において、第一次産業のウェートが相対的には依然として大きいことによるためと考えられる。

以上は四三年時点における資料による計測結果であるが、この時点は既述のように第一次産業有業者の他産業への移動、および無業者への非労働力化の値が著しく小さかった特徴を示している。よって同様の計測を四〇年時点における資料によって行なうと、既出第10表のC欄に示したように整理することができる。この値はB欄の値（四三年資料による計測値）に比べると、一般に第一次産業のシェアが小さく、第二次産業のシェアが大きいという特徴を示している。その意味から四〇、四三年の平均をとると同表のD欄の値となり、農林業、漁・水産業は一・二・九%、鉱業、建設業、製造業は三二・一%、運輸・通信業、電気・ガス・水道業は二・七%、それ以外の第三次産業は五二・二%という構成をとる傾向といふことができる。

注(1) (2) 『労働力研究委員会報告書——労働力需給の展望と政策の方向——』、経済審議会労働力研究委員会、附属統計表。

第11表 産業別有業者の平均余命

		(単位 年)			
産 業		男		女	
		昭和43	40	昭和43	40
農 業		38.9	} 31.5	40.9	} 17.2
林 業		43.4		19.4	
漁 業	水 産	48.1	36.3	20.0	11.6
鉱 業		35.9	35.4	7.5	8.3
建設業	設 造	45.9	40.9	10.5	9.2
製造業	製 造	53.4	51.5	11.1	12.3
卸・小売業		50.0	49.9	12.2	12.3
金融・保険・不動産業		57.2	56.5	9.9	14.6
運輸・通信業		56.8	} 52.9	11.0	} 12.5
電気・ガス・水道業		61.5		10.3	
サービス業		49.4	48.4	11.6	15.2
公務	務	58.6	54.6	15.4	15.0

就業構造の変貌 (→)

(3) 産業大分類別有業者の平均余命と終局値の経済的意味

産業別有業者の平均余命概念については既に述べたように、ある産業の有業者がその産業に就業していることはもちろん、他の産業の有業者として持続している平均的期間のことであり、その数理的規定については省略し、ここでは計測結果を整理して第11表に載せてある。なお同表には四三年時点における値のほかに、四〇年時点における平均余命も比較のため表示してある。これからわかるようにいずれの計測時点でも女子有業者の平均余命は、男子のそれに比べて一般に小さく、とくに第二次、第三次産業では数分の一の水準である。

男子有業者の平均余命を産業別にみると、大きな値を示すものは、電気・ガス・水道業、公務、金融・保険・不動産業、運輸・通信業、製造業、卸・小売業、サービス業などの順であり、一般に第三次産業有業者の平均余命が大きい。これに対して農業の三八・九年、林業、漁・水産業の四八・一年などは小さいほうであるが、鉱業の三五・九年が最小である。これらの値は昭和四三年時点における平均余命であるが、これを四〇年時点において計測すると大体同じような値を示しているが一般に四三年時点のほうがより大きくなっている。

次に女子有業者の場合には、上述のように男子のそれに比べて一般に小さいが、農業のみは例外で四〇・九年という値である。ついで大きいのは漁・水産業、林業などの第一次産業であり、第二次産業は比較的小さく、第三次産業が比較的大きい。すなわち公務の一五・四年が第一次産業を除いては最も大きく、以下、卸・小売業、サービス業、製造業、運輸・通信業などの順となっており、鉱業は男子の場合と同様に最も小さく、七・五年という値である。

これらの値は四三年時点における平均余命であるが、これを四〇年時点において計測すると、第一次産業の場合を除いて、大体同じような水準であるが四三年時点のほうが一般にやや小さくなっている。すなわち農林業では一七・二年という値を示し、四三年時点における農業の四〇・九年、林業の一九・四年の値に比べると格段に小さい。これは四〇年における女子有業者が無業者化する程度が相対的に顕著であったためであるが、逆に考えれば四三年時点における無業者化の程度が相対的に過小であったとも考えられる。このことが既出第10表における農業シェアの終局値（B欄の〇・一七〇八という値）を、相対的に大きな水準値にしているためである。

つぎに産業別有業者の終局値に対する経済的意味づけを考えることにする。既出第9、10表に示したように、有業者の産業別シェアは現在から将来に向かって、ある産業では相対的に減少し、ある産業では相対的に増加しようとしている。このような変動傾向はいかなる動因によってもたらされるのであろうか。それは次のように考えることができる。すなわち現在における各産業の有業者一人当たりの経済活動力にアンバランスがあるため、それを均衡化するように有業者の産業間移動が起こり、その結果として経済活動力の高い産業は相対的に増加し、活動力の低い産業では反対に有業者が減少する傾向をとると考えるのである。

第12表 産業別有業者シェアの伸びと1人当たり
所得(昭和43)の関係

産 業	男		女	
	指 数 D/A	1人当り 所得 (万円)	指 数 D/A	1人当り 所得 (万円)
農 業	0.39	48.8	0.44	21.8
林 業	0.49	56.0	0.31	33.9
漁 業	0.45	58.7	0.65	25.0
水 産	0.76	57.0	0.89	27.5
建設業	1.21	67.8	1.32	24.5
製造業	1.03	73.5	1.11	37.9
卸・小売業	1.29	92.0	1.60	42.4
金融・保険・不動産業	1.68	69.9	1.21	39.8
運輸・通信業	1.05	76.1	1.27	33.8
電気・ガス・水道業	0.87	75.9	1.37	42.7
サービス業				
公 務				

備考：指数D/Aは第9、10表より。

1人当たり所得は『就業構造基本調査』（総
理府統計局）より。

主および雇用者所得を用い、これを加重平均して求めたものを同表に載せてある。

さて産業別有業者シェアのポテンシャル（終局値）が現在のシェアに対していかに増減するかの指数値（D/Aの値）は、上述の仮説によれば現在における一人当たりの所得と相関するはずである。この点を男子の場合について求めると、決定係数（ r^2 ）の値は〇・四八五〇になり、仮説に対する説明度は約半分ということである。このように説明度が比較的小さいのは、運輸・通信業、電気・ガス・水道業の場合に、一人当たり所得の水準に対して指数

しからばその経済活動力は具体的にはいかなる指標であろうか。結論的にいえば、それは各産業の有業者一人当たりの所得であるという仮説を立てるわけである。一人当たり所得の高い産業では、有業者が相対的に増加し、それが低い産業では相対的に減少する傾向をとると考える。このことを統計資料で実証するために整理したのが、第12表である。同表で産業別有業者の伸び指数としては、既出第9、10表の計測値D欄の値をA欄の値（四三年の現在値）に対比した指数D/Aを用い、一人当たり男女別所得については『国民所得年報』からは得られないので、『就業構造基本調査』の業

D/Aの値が過大であるためであり、この産業を除外して同様に決定係数を求めると〇・七三一二となり、仮説の七以割上が所得（賃金）格差で説明されたこととなる。

つぎに女子の場合について決定係数を求めると、その値は〇・三五〇二というようにきわめて小さい値である。

この場合にも製造業に関して所得水準の低い割合に伸び指数が過大であるので、この産業を除いて同様に決定係数を求めると、〇・五九一三というようにその値は上昇し、仮説の約六割が所得格差で説明されることになる。一般に女子のほうが男子に比べて、所得格差による仮説説明度が低いのが特徴である。

さて労働力移動についての動因としては、「賃金差説」「就業機会説」が主要なものとして言われているが、ここでは一応「賃金差説」で説明されるという立場をとったのであるが、上述のように男子については七割強、女子については六割弱の説明力がせいぜいである。残りの部分は「就業機会説」ないしはその他の理由で説明されなければならぬが、上述の「賃金差説」の場合でも、ここでは現在における所得水準の差で説明を試みたのであり、就業選択としてはむしろ生涯所得の大小によるとも考えられるので、その指標を採用すれば「賃金差説」でもさらに良い説明力が得られるかもしれない。

また産業別所得水準において、ここでは年令構成の点を一応無視していることも重要であり、その点を修正すれば「賃金差説」でも良い説明力が得られると思われる。とくに女子の場合に製造業の伸びが、所得水準に比べて過大であるのは、この産業における女子有業者の年齢構成が相対的に低いことが大きな要因となっていると考えられる。このことは男子の場合に、運輸・通信業、電気・ガス・水道業についての例外的動きを説明できるかもしれない。これらの点については今後の分析に譲ることになる。

以上で男女別に産業別有業者の将来における変動傾向について論じてきた。本稿での課題ははじめにも述べたように、有業者の産業別はもちろん職業別、企業規模別、地域別の側面から、それぞれの変動傾向を動態的に分析することであった。その意味からは産業別の分析に終始して、職業別、企業規模別、地域別の分布変動に関しては、本稿では全く触れ得なかった。この点についての分析は次の機会に譲ることにし、次節ではこれまでの論述の要約を載せることにする。

注(1) 拙稿「産業別(従業地位別)労働力の動向」『本誌』第二〇巻第二号、一九二〇—一九四頁。

四、要 約

(1) 本稿の分析課題は産業別有業者の将来における変動傾向について、定量的に求めることである。使用した資料は『就業構造基本調査』(総理府統計局)が中心である。

(2) 産業別有業者の構成が変動する過程は、各産業の有業者がそれぞれ産業間移動することによって起きる変動過程と、ある産業の有業者が退出して非労働力化する過程および無業者からその産業へ新規に就業する過程に区分される。

(3) したがって産業別の有業者構成の変動モデルとしては、産業別有業者と無業者の相互移動に基づいたマルコフ・チェーンモデルが近似的に適用される。このモデルから産業別有業者シェアのポテンシャル(終局値)および有業者の平均余命が計測され、これらの値が有業者の産業別分布における構造的指標と考えられる。

(4) 昭和四三年の資料による計測結果は、男子の場合に農業、林業、漁・水産業のシェアは相対的に現状の四

ゝ五割に激減する傾向であり、第二次産業では製造業のみが現状の一・〇七倍に増加するほかはすべて相対的減少を示し、とくに鉱業の減少は顕著である。第三次産業では運輸・通信業のシェアが現状の二倍以上に激増し、金融・保険・不動産業が三割弱の相対的増加を示すほかはすべてやや減少するが、公務のみは現状の約七割に減少するのが目立っている。(第9表参照)

(5) 同様の計測を女子についてみると、一般に男子のそれに比べて、減少する産業ではその程度が緩慢であり、増加する産業ではその程度がより大きい。農業、林業のシェアは現状の六〇七割に減少し、漁・水産業は $\frac{1}{2}$ 以下に激減する。第二次産業では製造業が現状の二割近い増加を示すほかは、建設業がほぼ同一の水準を保ち、鉱業は現状の約 $\frac{1}{2}$ に減少する。第三次産業ではすべてが相対的に増加するが、とくに電気・ガス・水道業、公務などの増加は現状の五割前後と著しい。(第10表参照)

(6) 産業別有業者の平均余命は、一般に女子の場合は男子に比べて小さく、第二次、第三次産業では数分の一の水準である。男子の場合には第三次産業有業者の値が大きく、農業など第一次産業は小さいほうであるが、鉱業のそれが最小である。女子の場合には農業の値が四〇・九年というように例外的に大きい。また第二次産業より第三次産業のほうが大きい点は男子と同様であるが、その水準値は男子のそれに比べてはるかに小さいことはいうまでもない。(第11表参照)

(7) 産業別有業者シェアの終局値の意味を経済的に考えると、その値が現状より増大する産業はその産業の有業者一人当たり所得が相対的に大きいためであり、また減少する産業はその逆であることがわかる。その意味で産業別有業者シェアの変動傾向は、現在における産業別有業者の賃金格差の大きさによって、大略説明されることが

就業構造の変貌 (一)

実証された。(第12表参照) (未完)

一一六

(研究員)